

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティバス		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	317,472	336,468	338,343
	人件費	17,020	17,611	15,234
目 的	総事業費	334,492	354,079	353,577
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		1,632	
	一般財源		336,711	
	合 計		338,343	

3. 活動内容

活動指標1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	6路線の年間運行本（便）数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	73,851	73,851	73,851	
		実 績	73,845	73,851	―――	
活動指標2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	6路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	720,000	715,000	516,000	
		実 績	704,562	515,671	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コミュニティバスの運行を継続しながら、利用状況や利用者の意見等を踏まえ運行計画の改善を検討していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者の意見等を踏まえ運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現行の運行水準に対して適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指して運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し、負担の適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバス導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表とルートマップ等による情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負担低減の取り組みなどを行っています。

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果		地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法			
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内全域			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	41,714	52,789	60,887	
		人件費	8,658	14,094	14,788	
目 的		総事業費	50,372	66,883	75,675	
「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車ですぐに移動できる環境」を実現します。 「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市総合交通施策に沿った施策展開に向けて関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 ・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域） ・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		4,300		
		県支出金		4,300		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		52,287		
		合 計		60,887		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	協働事業に係る会議回数			単位	回
	内容説明	運営会議 1 2 回、役員会 6 回開催見込み（令和2年度より）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	31	18	18	
	実 績	14	3	――		
活動指標 2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（H29より分科会、書面協議を含む）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	4	6	
	実 績	7	5	――		
活動指標 3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19,388	26,849	20,400	
	実 績	26,849	20,395	――		
活動指標 4	名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数			単位	人
	内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	209	185	48	
	実 績	185	48	――		
課 題						
・市民の日常生活における移動を確保していくため、交通サービスのあり方や持続可能な事業運営について、関係団体等との連携・協力体制を充実していく必要があります。 ・西鶴間・上草柳地域の協働事業（のりあい）については、バス運行方法の変更にともない、地域と市の役割分担について継続して協議していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・西鶴間・上草柳地域の移動手段創出の取り組み（のりあい）について、協働事業における地域との役割分担のあり方について継続的に検討を行います。 ・大和市総合交通施策に沿った施策の実施に向け、交通関連事業者、交通施設管理者、住民等関係者の連携を図ります。 ・大和市総合交通施策の改定を実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	様々な関係主体との調整が必要なことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	現行の大和市総合交通施策（計画）については、関係主体による実施状況の検証等を行った上、より効果的な施策となるよう令和3年度において改定し、各施策へ反映していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の移動手段確保のための適正な経費と判断しますが、のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、経費削減を含め、より効率的な運行に向けて継続的な検討を行っていきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公負担比率が大きくなる傾向にあることから、適正な利用者負担について継続的に検討していく必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	A	A	B	自動車交通における脱炭素や、自動車へ過度な依存からの脱却など、交通による環境負荷軽減にさらに取り組む必要があります。

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果		地域交通の利便性が確保されている			
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
鉄道事業者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	35,274	22,265	22,024
	人件費	3,922	1,412	1,858
目 的	総事業費	39,196	23,677	23,882
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。 ・ホームドア等の設置を促進するため、鉄道事業者に対して補助を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,024
		合 計		22,024

3. 活動内容

活動指標1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）			単位	回
	内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数			単位	回
	内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。また、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱（平成31年4月施行）に基づき鉄道事業者への支援を行うことで、ホームドア設置を促進します。					